

柏崎刈羽原子力発電所の 現状と取り組みについて

2026年9月9日

東京電力ホールディングス株式会社

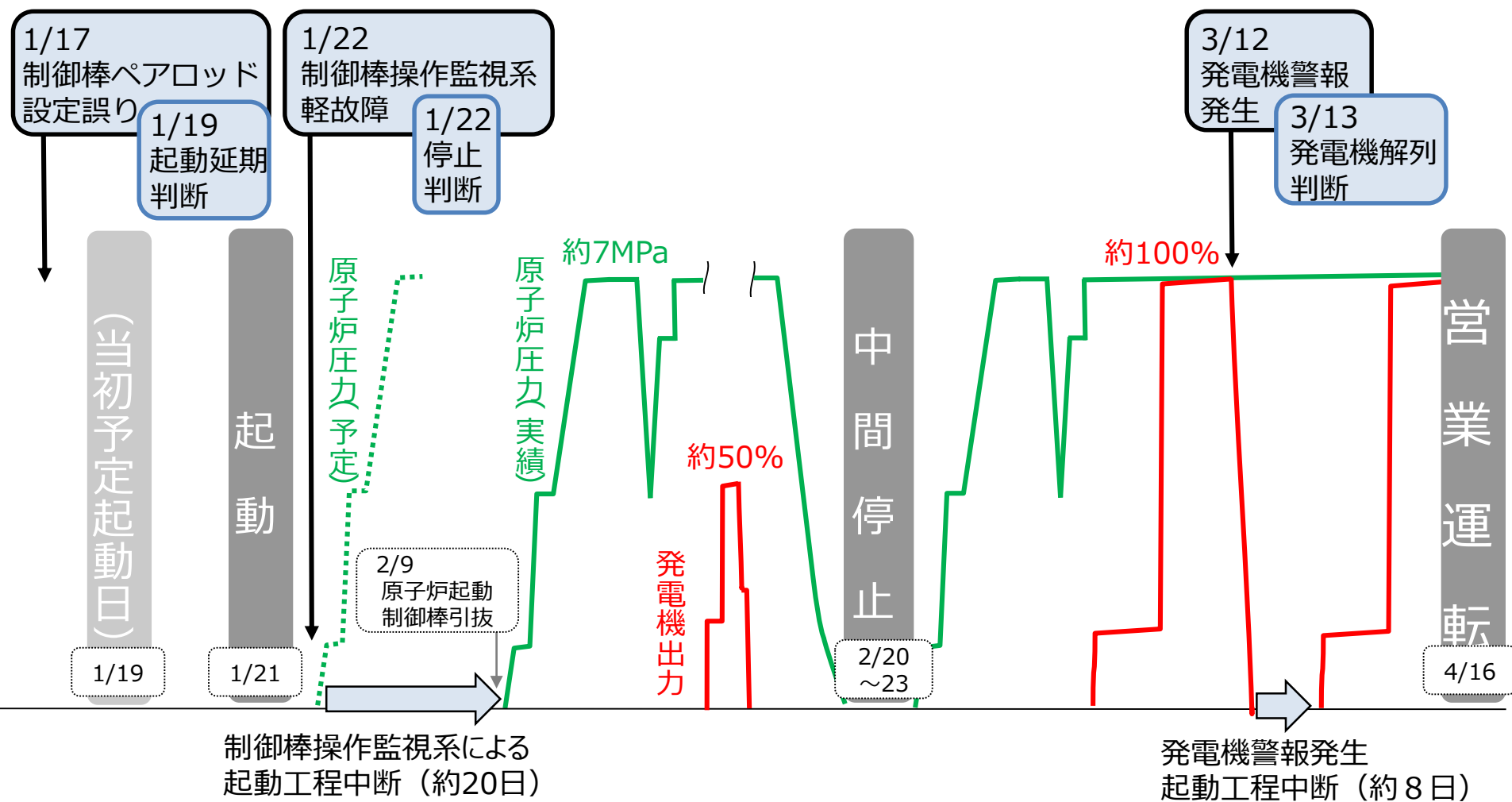
- ① 安全性向上や原子力防災強化
 - ・ 6号機起動・安定運転について
 - ・ 至近で発生した核物質防護事案の対応状況
 - ・ 原子力防災における取組
- ② 情報発信や地域の理解
 - ・ 原子力安全に対する理解醸成
 - ・ 広報・広聴活動
- ③ 立地地域との共生
 - ・ 立地地域との共生に向けた取組
- ④ 柏崎刈羽原子力発電所 運営会議での議論内容

① 安全性向上や原子力防災強化 6号機起動・安定運転について

2

- 6号機は、2026年1月21日に起動し、2026年4月16日に営業運転開始しました。
- 不具合に対し協議の上、必要に応じて起動工程の中断を適切に判断。安全を最優先とし、原因究明および対策が完了するまで次の段階に進まないことを原則に、対応しました。

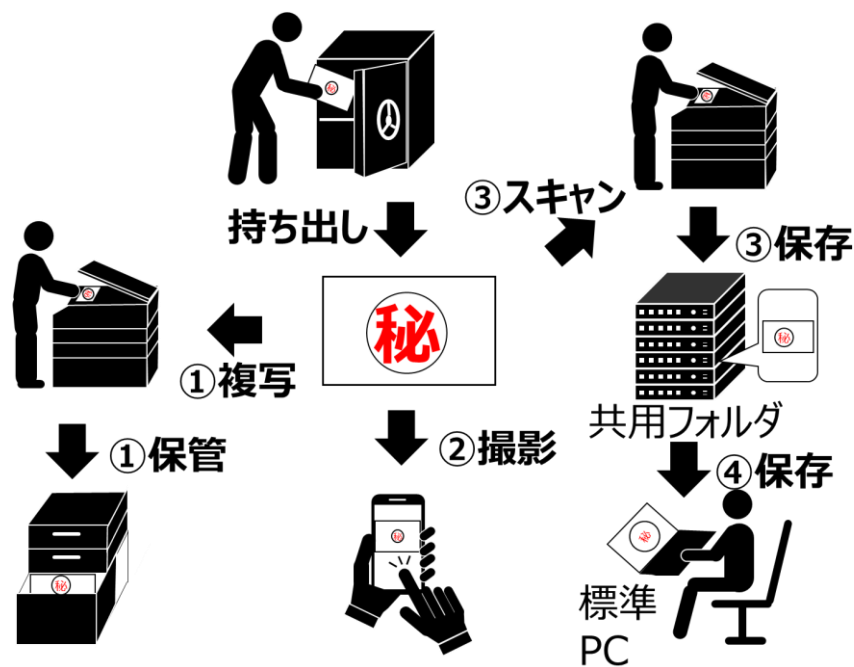
<起動曲線概要>



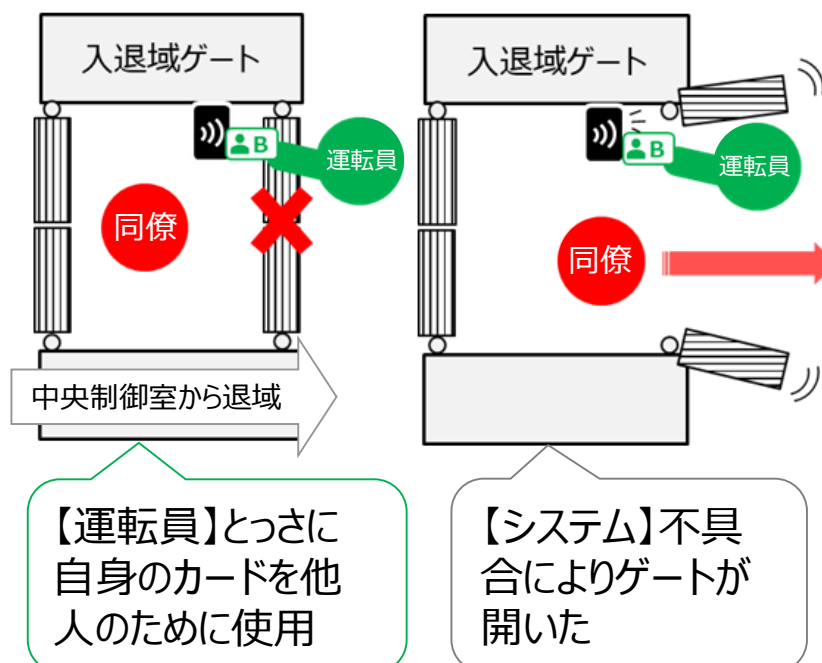
至近で発生した核物質防護事案の対応状況

- 事案 1 (秘密情報の不適切な取り扱い) : 秘密情報取扱者である社員が核物質防護秘密を不適切に複製・保管しました。現在追加調査中です。
- 事案 2 (出入管理システムの一部機能喪失) : 運転員が同僚を助けようと自身のカードを使用。退域済みカードの再使用は本来システムで阻止されるが、不具合によりゲートが開きました。
- 両事案とも対策を実施し、脆弱性は解消済みですが、再発防止に向け、根本的な原因究明を行い、ハード・ソフト両面から改善に向けた取組をまいります。
- 今後、専門家評価委員会等、外部専門家の方々のご意見もいただきながら、引き続き改善を進めるとともに、公表時期や内容についても検討してまいります。

事案 1 (秘密情報の不適切な取り扱い)



事案 2 (出入管理システムの一部機能喪失)



- 発電所の自主的な取組として、過酷事故を想定した緊急時対応訓練を2026年1月～8月で総合訓練8回、個別訓練を約1000回と継続的に積み重ねています。
- 原子力規制庁と柏崎刈羽原子力発電所・本사가連携した緊急時訓練（2026年3月13日実施）では、事象が輻輳する場面においても、戦術立案や通報発信等について概ね適切に実施できました。今後も緊急時の対応力向上に努めてまいります。



総合訓練（1回/月）



代替熱交換器 接続訓練



電源敷設訓練

個別訓練



発電所・本사가連携した緊急時訓練



原子力防災等における取組（社外との連携、治安機関等との合同訓練）

- 原子力警備連絡会議が、定期的に開催され、本社及び発電所から同会議に参加しています。
- 治安機関等との連携強化および早期通報体制の維持を目的として、不審者・不審車両の侵入事案や荒天時を想定した合同訓練を継続的に実施しています。また、緊急時における迅速かつ的確な初動対応能力の向上に努めています。

【原子力警備連絡会議】

1. 中央連絡会議

関係省庁（内閣府、警察庁、消防庁、資源エネルギー庁、海保、防衛省など）および原子力事業者が、**応急対策に必要な装備・資機材の整備状況・原子力事業者等が実施した訓練の実施状況を**共有、検討（至近実績 2025年9月29日）

2. 地域連絡会議（新潟県）

県警察本部長、海上保安部長、自衛隊方面総監幕僚副長、原子力規制事務所長、原子力発電所長などが**応急対策装備・訓練状況**、地域特有の連携手順や**現場確認**を共有、検討（至近実績 2025年2月14日）

【治安機関等との合同訓練】

合同訓練

新潟県警察、海上保安庁と当社が、通報・初動対応能力の向上のため、**不審者・不審車両の侵入事案、荒天時対応を想定した実動連携**

（至近実績 2025年度：11回実施、2026年度：4回実施（7月末時点））

- 原子炉起動に向けた発電所の安全対策や設備点検の様子を、動画等で発信し、理解醸成に努めました。
- 原子炉起動後は、起動状況の特設サイトにてリアルタイムで発信するとともに、不具合等が発生した際は立ち止まり、発電所長自ら臨時記者会見で説明するなど、透明性の高い情報発信を実施しました。

起動に向けた情報発信

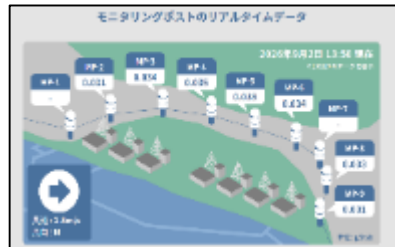
【YouTube発信】

⇒発電所の安全対策や所内の日々の取組を発信



【柏崎刈羽原子力発電所ポータル開設】

⇒情報を集約、動画・リアルタイムデータ・図表を用いてわかりやすい表現で説明



起動工程中における情報発信

【臨時記者会見】



【YouTube発信】

⇒起動の取組を動画発信



- 広報活動として、広報誌や新聞折込、TVCM、動画広告、交通広告など様々なメディアを活用しながら発電所の安全対策等について、丁寧にご説明するよう努めています。
- 広聴活動として、コミュニケーションブースや発電所視察といった対話を通じて、県民の皆さまのご不安やご懸念をしっかりと伺いしてまいります。さらに、発電所の安全対策設備について、臨場感をもって体感いただけるよう、新たなVRコンテンツの制作に取り組んでいます。

広報活動

広報誌



ニュースアトム
(毎月発行)

新聞折込



東京電力通信

TVCM



普通の毎日、みんなで作る。

毎朝必ず見ると決めたテレビ番組。それは、
「今日の安全」を伝えるための番組。
「安全」を伝えるために、私たちは、
「安全」を伝えるために、私たちは、
「安全」を伝えるために、私たちは、

動画広告/WEB広告



約100万回再生

交通広告



新潟市内のバス停（バス停広告）および
新潟駅、長岡駅（サイネージ）で発電所の
安全対策の広告を掲出

広聴活動

コミュニケーションブース



新たなVRの制作

発電所の安全対策設備
について、**臨場感をもって
体感**していただけるような
映像コンテンツを制作中

2015年以降、累計219回 約53,700名

KK視察バスツアー



発電所視察



2011年以降
累計14.5万名超

③立地地域との共生

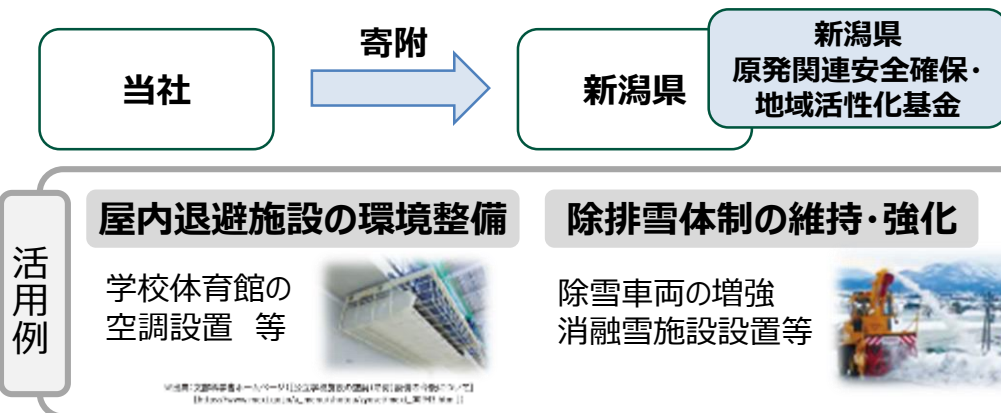
立地地域との共生に向けた取組

- 当社は、新潟県の皆さまとともに、安全・安心の向上と地域の発展に貢献していきます。
- その一環として、新潟県との間で総額1000億円規模の資金拠出の枠組みについて合意し、その活用先について、新潟県と協議しています。この基金の活用を通じて、県民の安全・安心の向上や地域・産業の振興に貢献してまいります。
- このほか、産学官連携による研究開発、災害時の避難支援などの取組に加え、GX・DXを通じた地域活性化につながる取組についても検討を進めるなど、地域との共生に取り組んでまいります。

新潟県への資金拠出

- ・新潟県と資金拠出に関する確認書を締結し、資金拠出に係る枠組みを確認
→新潟県への拠出を開始

資金の活用 (県公表資料より)	柏崎刈羽原子力発電所の立地に伴う安全・防災対策の実施
	原子力災害対策重点区域でありながら電源立地地域対策交付金の対象地域となっていない地域への支援
	地域・産業の振興



地域との共生に向けた取組

長岡技術科学大との共同研究



ウォーターチェンジャー®、リバイオ®を各種イベント等で活用中



熊本地震の被災地支援としてトイレカーを配備

避難所支援体制の整備



資機材提供（仮設トイレ等）の運用開始

首都圏連携



新潟県産品販売支援

地域共生活動



地元祭イベント等への参加

地域のみなさまへの感謝を伝えるTVCMを放映



「感謝を胸に、この街とともに。」
新潟県内（6/10～）

③立地地域との共生

原子力防災における取組（オフサイト：新潟県原子力防災訓練）

- 当社は、新潟県と締結している「原子力防災に関する協力協定」や、国が了承した「柏崎刈羽地域の緊急時対応」に基づき、住民避難をお支えするため、東京電力グループ全体のリソースや能力を最大限活かす、約2,500名の体制を構築しています。
- 万が一、原子力事故が発生した際には、住民の皆さまの避難に最大限貢献できるよう、引き続き今年度も新潟県が主催する原子力防災訓練に参加・協力し、要員の力量・対応力の向上に努めてまいります。

（2025年度訓練実績）

県災害対策本部等運営訓練

- 県災害対策本部ヘプラント進展状況等についての説明対応

オフサイトセンター運営訓練

- 現地事故対策連絡会議等に対する当社代表としての出席対応

施設敷地緊急事態要避難者の避難訓練

- 柏崎市の「にしかりの里」※から
村上市の「いわくすの里」※へ
福祉車両により避難
※特別養護老人ホーム



PAZ内住民避難訓練/UPZ内住民一時移転訓練

- PAZ内住民の避難訓練にて、避難経由所の運営支援（誘導等）対応
- UPZ内住民の一時移転訓練にて、避難経由所の運営支援（誘導等）対応



避難退域時検査・簡易除染訓練（車両・住民検査、簡易除染、安定ヨウ素剤緊急配布）

- 避難退域時検査会場にて、各検査の測定・記録・誘導・安定ヨウ素剤緊急配布補助等の対応



県主催の防災訓練への参加



要員の力量・対応力の向上

＜至近の新潟県・原子力防災訓練への当社参加実績＞

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
約130名	約150名	約210名※	約170名	約120名

※国が主催する総合防災訓練として大規模に実施

**2026年度の訓練についても
継続して参加・協力**

④ 柏崎刈羽原子力発電所（KK）運営会議での議論内容

- 2025年10月に設置したKK運営会議は、本年2月・6月に本会合を実施し、安全文化・組織文化の向上、新潟県民の皆さまからの信頼感の向上を目指す取り組み状況をテーマにすることを決定し、社内外委員が一体となった議論が行われました。（次回9月15日予定）
- また、KKに駐在する議長は、精力的に現場確認や所員との対話、ステークホルダーとのコミュニケーションを実施し、当社の日々の活動に的確な助言・指導を行っています。

（社外委員のご意見・ご指摘）

- 安全文化は概ね良好な状況だが、若手所員の当事者意識・責任感については改善の余地がある
- 東京電力からの説明だけでなく、オフィシャルな機関の評価を合わせて示すことで、社会の受け止めも変わる

主要な テーマ	①「安全文化、組織文化」のモニタリング ② 東京電力に対する新潟県民からの信頼 感の向上
活動 内容	・業務計画に関するPDCAの確認 ・定点モニタリング（インタビュー、アンケート） ・発電所会議体オブザーバー出席（議長） ・現場・発電所パフォーマンスデータ・訓練状況 の確認 ・対面コミュニケーション活動の確認 ・各種媒体を活用した広報活動の確認



第1回KK運営会議（2月18日）
於 柏崎刈羽原子力発電所ビジャーズハウス

	氏名（敬称略）	経歴
議長	佐藤 敏秀	元東北電力株式会社執行役員 東通原子力発電所長
	伊丹 俊彦	元大阪高等検察庁検事長
社外 委員	太田 雄彦	原子力損害賠償・廃炉等支援機構 経営改革支援室長
	チャールズ・カストー	元米国原子力規制委員会（NRC）上級管理官
	菊野 麻子	Kアプローチ代表
	桑原 保芳	元 KKの透明性を確保する地域の会 会長
	山崎 広美	元 中部電力専務執行役員立地環境・立地本部長
社内 委員	小早川 智明	当社 取締役 代表執行役社長
	福田 俊彦	当社 執行役副社長 原子力・立地本部長
	柿澤 幸彦	当社 常務執行役 新潟本社代表
	稲垣 武之	当社 常務執行役 柏崎刈羽原子力発電所長